

平成16年3月期 決算短信(連結)



平成16年5月14日

会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057

登録銘柄
 本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.enshu-truck.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 邦彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 木下 昭二 TEL(0538)42-1111(代)

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	14,498	(9.6)	984	(2.9)	953	(0.5)
15年3月期	13,225	(6.4)	957	(25.6)	948	(30.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	534	(9.1)	71 57	-	6.4	4.5	6.6
15年3月期	489	(28.0)	64 40	-	6.2	4.6	7.2

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 7,343,513株 15年3月期 7,467,069株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	21,442	8,582	40.0	1,156 09
15年3月期	20,497	8,046	39.3	1,091 73

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 7,415,586株 15年3月期 7,370,176株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,197	1,515	325	712
15年3月期	980	797	235	711

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,661	458	259
通期	15,518	1,051	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 51銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

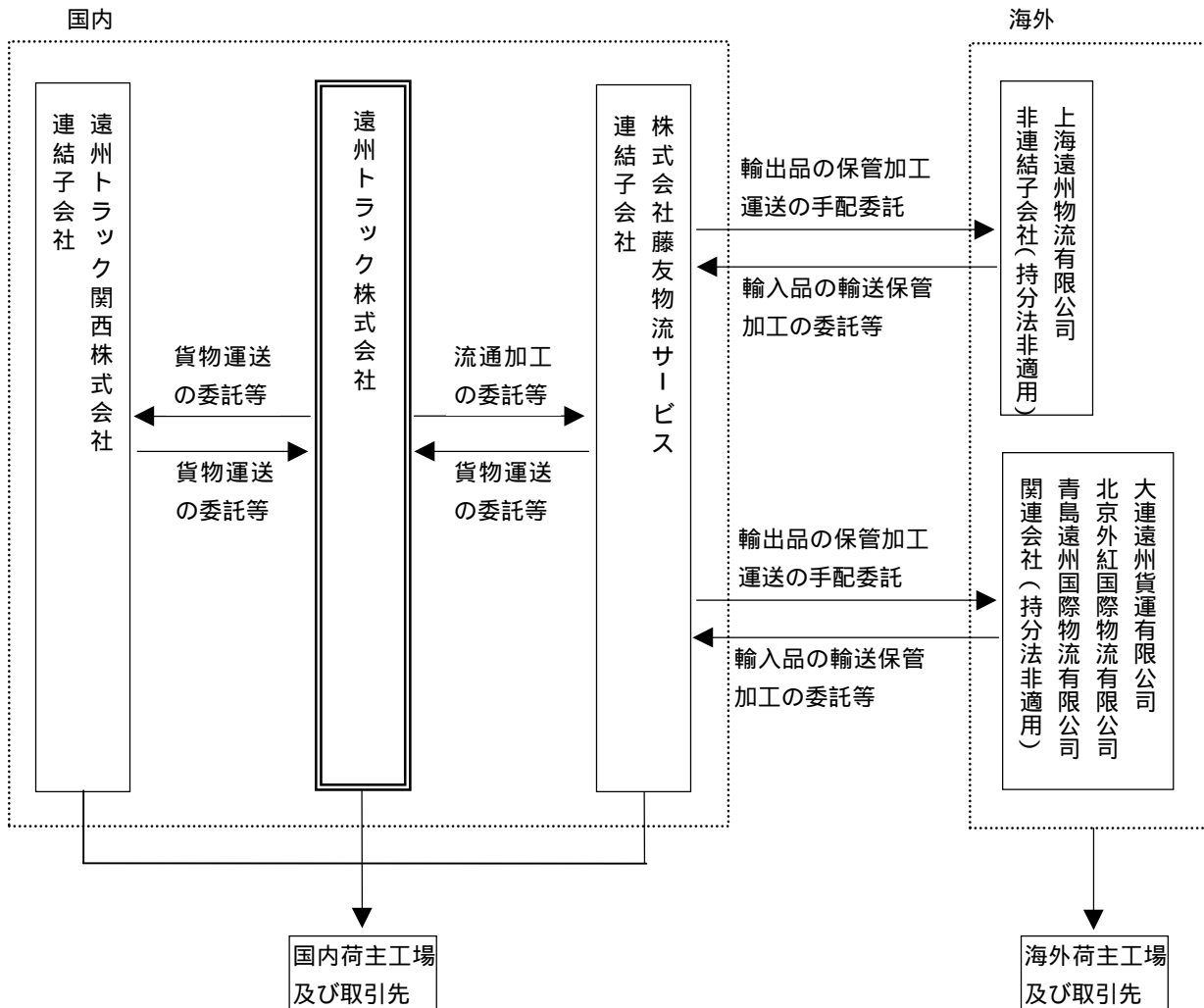
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社3社、関連会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区 分	内 容	主 要 な 会 社	
物 流 事 業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送	
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次	
	倉 庫 事 業	荷物の保管・管理	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 上海遠州物流有限公司 青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司
		流通加工	
そ の 他 事 業	不動産事業	土地建物の売買等	遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を維持することにより、社会に貢献することを基本理念としております。

この理念に基づいた経営方針として、コア事業に特化し、物流専門家としての技術、知識を磨き、斬新な物流提案で顧客にアピールし、物流の合理化に寄与し、また効率を追及して堅実経営をしていくことを目指しております。

こうした理念と方針のもと、株主様や取引先様をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を常時念頭に置き、経営を長期に亘り健全でかつ安定的に展開し、財務体質の改善を図り、配当性向などを勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、変革する物流業界のニーズに応えるための新規設備並びに既存設備の維持拡充に充当し、業容の強化に努める方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整えること、当社株式の流動性を高めることを目指して「株式の分割」または「1単元の株式の数の変更」等を念頭に認識しております。

今後とも当社株式の価格推移及び投資単位引下げによる費用対効果等を見極めて、その時期を慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社の目的とする指標は、経営実態を常に見極め、営業収益の伸長と利益の確保を念頭に、次のとおり目標達成を目指しております。

営業収益 年率8～10%の伸長

利益確保 経常利益率8%、当期純利益率5%の確保

株主資本比率 5年後に50%まで引上げる

以上を踏まえてROE(ROA)の比率の向上を目指してまいります。

(5) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

営業力の強化

- ・ 荷主のニーズに応える物流提案活動
- ・ 物流合理化の経営コンサル及びサードパーティーロジスティクスの推進

効率の追求

- ・ 輸送、倉庫の稼働率向上の追求
- ・ 工業物流と商業物流を融合した追求
- ・ 強力同業他社との業務提携

品質の向上

- ・ ISO取得による作業の標準化と横展開

環境規制

- ・ 排ガス規制による新規車輛の購入および更新
- ・ ISO14000の取得

拠点の整備

- ・ 関東地域の営業の拡販と充実
- ・ 東海ベルト地帯の輸送網の確立

財務体質の強化

- ・ 保有設備の有効活用
- ・ オフバランスによる設備投資

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本理念のもと、株主様・お客様・社会の信頼と期待に応えるために、コーポレート・ガバナンスの向上を重要課題として認識し取り組みを行っております。

経営の健全化、グループの経営の一体化により、高品質で安定した物流サービスの提供および効率化を推進し、お客様のニーズに応えます。

技術、知識を磨き、関連する法規制を遵守し秩序ある堅実経営を進めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

会社の経営方針や重要事項を決定、執行および監督する管理組織のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は社会的環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を毎月開催し、営業状況他利益計画の進捗など情報を共有化し期待される経営に努めております。

・取締役のうち社外取締役は1名含まれており、情報提供や経営への参画により万全を期しております。

・監査役は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含み3名で構成されております。監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、会議の出席や業務および財務の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

・2名招聘しておりますが、利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間の実施状況

・当社では、経営課題の協議の場として会長、社長を含む取締役10名と監査役3名ならびに部長以下管理職10名で毎月定例の経営会議を開催し、その他適宜、個別案件で経営の意思決定に活かしております。

・顧問弁護士、公認会計士等社外専門家との常時密接な関係により、経営に法的統制が動く仕組みを構築しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、一部企業の収益改善で景気回復の兆しが見えるものの、引き続きデフレ傾向にあり、個人消費は依然として低迷状況で推移いたしました。

当物流業界においても年末・期末の一過性の繁忙時期はあるものの、総じて荷動きは低水準でありました。またNOx・PM法による環境規制、安全等の規制により、原価が引き上げられ収益を圧迫しております。

こうした中、当社グループでは、3PL（サードパーティーロジスティクス）を一層推進し、収益の増加に努めてまいりました。3PLを請け負うことにより、運送・倉庫を併合している強みを最大限に有効利用し、運用の工夫と効率の追求により運送単価の下落分を吸収した結果、営業収益は144億98百万円（前期比9.6%増）となりました。

利益面においては、一部新規取引を開始した荷主へのサービスで、立ち上がり適切な運用と円滑さに改善の余地があったものの、営業利益は9億84百万円（前期比2.9%増）、経常利益は9億53百万円（前期比0.5%増）の微増益となりました。当期純利益は投資有価証券の売却益が寄与し5億34百万円（前期比9.1%増）となり、増収増益となりました。

(セグメント別の状況)

物流事業

営業収益は、140億62百万円（前期比8.6%増）営業利益は12億4百万円（前期比11.4%減）となりました。

輸送部門の営業収益は94億98百万円（前期比7.7%増）となりましたが、不採算遠距離輸送の外注化、および社会規制に伴う見直しにより、自社輸送が38億91百万円（前期比5.6%増）取扱が56億6百万円（前期比9.2%増）であります。

倉庫部門では、在庫の増加に伴う充填率の向上と富士営業所の開設により営業収益は45億64百万円（前期比10.6%増）となりました。

その他の事業

営業収益は、分譲地の販売が堅調に推移し4億36百万円（前期比54.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億12百万円（前期比0.1%増）となり、前連結会計年度末より微増しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億97百万円（前期比22.1%増）となりました。この増加は主に、法人税等の支払額が増加したものの、売上債権の減少、仕入債務の増減額が減少から増加に転じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億15百万円（前期比90.0%増）となりました。この増加は主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億25百万円（前連結会計年度は2億35百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	36.7 %	37.3 %	38.2 %	39.3 %	40.0 %
時価ベースの自己資本比率	39.0 %	25.5 %	20.0 %	27.6 %	28.8 %
債務償還年数	10.3 年	10.2 年	12.7 年	10.3 年	8.8 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	6.8	8.1	7.5	10.8	14.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しは

営業収益 15,518 百万円（7.0%増）

経常利益 1,051 百万円（10.3%増）

当期純利益 600 百万円（12.4%増）であります。

引き続き厳しい環境が予想される中、充分耐えうる体質の強化を図り、物流戦略商品の開発に心がけ収益向上に努めてまいります。また、顧客のニーズに応える提案営業のできる人材の育成および財務体質の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	733		752		19
受取手形及び営業未収金	2,195		2,158		37
たな卸不動産等	663		717		54
繰延税金資産	55		59		4
その他流動資産	192		216		24
貸倒引当金	2		2		0
流動資産合計	3,837	17.9	3,901	19.0	63
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	5,599		5,660		61
機械装置及び運搬具	464		404		60
土地	9,547		9,065		482
建設仮勘定	49		0		48
その他有形固定資産	42		42		0
有形固定資産合計	15,703	73.2	15,173	74.0	529
2.無形固定資産					
連結調整勘定	7		9		2
その他無形固定資産	353		273		80
無形固定資産合計	361	1.7	282	1.4	78
3.投資その他の資産					
投資有価証券	497		344		153
従業員長期貸付金	15		8		7
長期貸付金	248		-		248
繰延税金資産	15		49		34
その他投資	766		737		28
貸倒引当金	2		0		1
投資その他の資産合計	1,540	7.2	1,139	5.6	401
固定資産合計	17,605	82.1	16,595	81.0	1,009
資 産 合 計	21,442	100.0	20,497	100.0	945

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	1,383		1,203		180
短 期 借 入 金	4,712		4,288		424
未 払 法 人 税 等	249		309		60
賞 与 引 当 金	80		86		6
そ の 他 流 動 負 債	336		428		92
流 動 負 債 合 計	6,762	31.6	6,316	30.8	445
固 定 負 債					
社 債	500		500		-
長 期 借 入 金	5,303		5,345		42
退 職 給 付 引 当 金	101		89		11
そ の 他 固 定 負 債	165		164		0
固 定 負 債 合 計	6,070	28.3	6,100	29.7	29
負 債 合 計	12,832	59.9	12,416	60.5	416
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	28	0.1	34	0.2	6
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,284	6.0	1,284	6.3	-
資 本 剰 余 金	1,079	5.0	1,070	5.2	9
利 益 剰 余 金	6,226	29.0	5,797	28.3	429
その他有価証券評価差額金	81	0.4	14	0.1	67
自 己 株 式	90	0.4	120	0.6	29
資 本 合 計	8,582	40.0	8,046	39.3	535
負債、少数株主持分及び資本合計	21,442	100.0	20,497	100.0	945

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営業収益	14,498	100.0	13,225	100.0	1,273
営業原価	13,086	90.3	11,824	89.4	1,261
営業総利益	1,412	9.7	1,400	10.6	11
販売費及び一般管理費	427	2.9	443	3.4	16
人件費	196		207		11
(内賞与引当金繰入額)	(2)		(2)		(0)
(内退職給付費用)	(0)		(0)		(0)
保険料	53		63		9
賃借料	14		12		1
その他	162		160		2
営業利益	984	6.8	957	7.2	27
営業外収益	82	0.6	122	0.9	39
受取利息及び配当金	17		16		1
受取保険配当金	55		64		9
その他	9		41		32
営業外費用	114	0.8	130	1.0	16
支払利息	87		94		6
その他	26		36		9
経常利益	953	6.6	948	7.1	4
特別利益	70	0.5	2	0.0	67
特別損失	14	0.1	25	0.1	11
税金等調整前当期純利益	1,009	7.0	925	7.0	84
法人税、住民税及び事業税	485	3.3	486	3.7	1
法人税等調整額	4	0.0	51	0.4	47
少数株主利益又は少数株主損失()	6	0.0	0	0.0	6
当期純利益	534	3.7	489	3.7	44

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,070		1,070
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	9	9	-	-
資本剰余金期末残高		1,079		1,070
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,797		5,413
利益剰余金増加高				
当期純利益	534	534	489	489
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	95		97	
2. 役 員 賞 与	9	104	9	106
利益剰余金期末残高		6,226		5,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,009	925	84
減価償却費	589	514	74
連結調整勘定償却	2	2	0
退職給付引当金の増減額(減少：)	11	1	12
貸倒引当金の増減額(減少：)	0	2	2
受取利息及び受取配当金	17	16	1
支払利息	87	94	6
社債発行費償却	-	4	4
為替差損益(差益：)	6	-	6
投資有価証券評価損	-	18	18
会員権評価損	0	1	0
投資有価証券売却益	68	-	68
有形固定資産売却損	4	2	2
有形固定資産除却損	3	4	0
無形固定資産除却損	4	-	4
売上債権の増減額(増加：)	105	1	104
たな卸資産の増減額(増加：)	54	62	7
その他の債権の増減額(増加：)	12	26	38
仕入債務の増減額(減少：)	180	162	342
未払消費税等の増減額(減少：)	19	8	10
その他の債務の増減額(減少：)	3	27	23
割引手形の増減額(減少：)	143	88	54
役員賞与の支払額	9	9	0
その他	2	0	1
小計	1,810	1,288	521
利息及び配当金の受取額	17	16	1
利息の支払額	85	90	4
法人税等の支払額	545	234	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	980	216
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,184	714	470
有形固定資産の売却による収入	24	3	21
無形固定資産の取得による支出	115	49	66
投資有価証券の取得による支出	134	78	55
投資有価証券の売却による収入	159	30	129
新規連結子会社の取得による収入	-	7	7
その他の投資による支出	133	67	66
その他の投資による収入	115	84	31
貸付による支出	282	26	256
貸付金の回収による収入	36	12	23
その他	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,515	797	717
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	350	100	450
長期借入による収入	2,063	2,290	227
長期借入金の返済による支出	2,030	2,207	176
自己株式の売却による収入	78	-	78
自己株式の取得による支出	39	119	80
配当金の支払額	95	97	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	325	235	560
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	-	6
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	0	52	52
現金及び現金同等物の期首残高	711	763	52
現金及び現金同等物の期末残高	712	711	0

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海遠州物流有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 - 個別法による原価法

仕掛不動産 - 個別法による原価法

貯蔵品 - 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産 - 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、退職給付引当金の算出にあたり簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ
ヘッジ対象 - 社債・借入金
- ロ. ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ
ヘッジ対象 - 燃料
- ハ. ヘッジ手段 - 為替予約
ヘッジ対象 - 外貨建債権債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《注記事項》

(貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,679百万円	5,290百万円
2.保証債務		
次の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。		
上海遠州物流有限公司	20百万円	20百万円
同上(2,000千人民元)	25百万円	29百万円
3.受取手形割引高	110百万円	254百万円
4.自己株式	130,414株	175,824株
5.担保提供資産	10,960百万円	10,620百万円
上記担保資産のうち、取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供分が含まれております。		
	427百万円	-百万円

(損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.特別利益の内訳		
固定資産売却益	2百万円	0百万円
投資有価証券売却益	68百万円	-百万円
貸倒引当金戻入額	-百万円	2百万円
2.特別損失の内訳		
固定資産売却損	4百万円	2百万円
固定資産除却損	8百万円	4百万円
投資有価証券評価損	-百万円	18百万円
会員権評価損	0百万円	1百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	733百万円	752百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	21百万円	41百万円
現金及び現金同等物	712百万円	711百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物流事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,062	436	14,498	-	14,498
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,062	436	14,498	(-)	14,498
営業費用	12,857	228	13,086	427	13,514
営業利益	1,204	207	1,412	(427)	984
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,192	3,000	18,192	3,249	21,442
減価償却費	564	5	570	18	589
資本的支出	1,093	20	1,114	6	1,120

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物流事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,942	282	13,225	-	13,225
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	12,942	282	13,225	(-)	13,225
営業費用	11,583	241	11,824	443	12,268
営業利益	1,359	41	1,400	(443)	957
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,329	1,362	17,692	2,805	20,497
減価償却費	493	1	495	19	514
資本的支出	605	1	606	22	628

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

（1）物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

（2）その他事業 不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 427 百万円

前連結会計年度 443 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,249 百万円

前連結会計年度 2,805 百万円

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外営業収益

海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																				
建物及び構築物	20	4	15	建物及び構築物	11	0	10																				
機械装置及び 車輛運搬具	138	66	72	機械装置及び 車輛運搬具	252	190	61																				
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	486	311	175	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	436	230	205																				
合計	645	382	262	合計	700	422	278																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	108	1年超	154	合計	262	支払リース料	137	減価償却費相当額	137	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	125	1年超	152	合計	278	支払リース料	173	減価償却費相当額	173
1年内	108																										
1年超	154																										
合計	262																										
支払リース料	137																										
減価償却費相当額	137																										
1年内	125																										
1年超	152																										
合計	278																										
支払リース料	173																										
減価償却費相当額	173																										

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	豊田重雄	-	-	当社取締役	（被所有）直接 1.1	-	-	自己株式の取得（注）2	21	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	豊田建材（株）	静岡県袋井市	40	建築材料及び日用品の販売	-	-	-	不動産の仲介（注）3	64	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．1株当たりの買付け価格は、日本証券業協会が公表した当社普通株式の翌日基準値により決定しております。

3．不動産の仲介については、市場価格を参考に決定しております。

4．豊田建材（株）の議決権については、当社取締役豊田重雄が 12.5%、その近親者が 86.9%を直接所有しております。

前結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>31</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td>1</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>21</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>20</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td>3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>122</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>52</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>70</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>15</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正額</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>子会社当期欠損金</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	32百万円	賞与引当金限度超過額	31	一括償却資産限度超過額	1	会員権評価損	21	未払事業税否認	20	未払社会保険料否認	3	投資有価証券評価損	13	その他	0	繰延税金資産計	122	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	52	繰延税金負債計	52	繰延税金資産の純額	70	流動資産 - 繰延税金資産	55百万円	固定資産 - 繰延税金資産	15	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5	法人住民税均等割	1.0	税率変更による期末繰延税金資産減額修正額	0.3	同族会社の留保金課税	2.2	子会社当期欠損金	1.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>29</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td>1</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>20</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>25</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td>3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>118</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>109</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>49</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正額</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	22百万円	賞与引当金限度超過額	29	一括償却資産限度超過額	1	会員権評価損	20	未払事業税否認	25	未払社会保険料否認	3	投資有価証券評価損	15	その他	0	繰延税金資産計	118	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	9	繰延税金負債計	9	繰延税金資産の純額	109	流動資産 - 繰延税金資産	59百万円	固定資産 - 繰延税金資産	49	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.0	法人住民税均等割	1.1	税率変更による期末繰延税金資産減額修正額	0.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金限度超過額	32百万円																																																																																																
賞与引当金限度超過額	31																																																																																																
一括償却資産限度超過額	1																																																																																																
会員権評価損	21																																																																																																
未払事業税否認	20																																																																																																
未払社会保険料否認	3																																																																																																
投資有価証券評価損	13																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金資産計	122																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額	52																																																																																																
繰延税金負債計	52																																																																																																
繰延税金資産の純額	70																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	55百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	15																																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5																																																																																																
法人住民税均等割	1.0																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産減額修正額	0.3																																																																																																
同族会社の留保金課税	2.2																																																																																																
子会社当期欠損金	1.0																																																																																																
その他	0.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金限度超過額	22百万円																																																																																																
賞与引当金限度超過額	29																																																																																																
一括償却資産限度超過額	1																																																																																																
会員権評価損	20																																																																																																
未払事業税否認	25																																																																																																
未払社会保険料否認	3																																																																																																
投資有価証券評価損	15																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金資産計	118																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額	9																																																																																																
繰延税金負債計	9																																																																																																
繰延税金資産の純額	109																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	59百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	49																																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.0																																																																																																
法人住民税均等割	1.1																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産減額修正額	0.3																																																																																																
その他	0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																																																

有価証券

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	280	413	132
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	29	31	1
	小計	310	445	134
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	26	25	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26	25	0
	合計	337	471	134

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
159	68	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	26	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
	-	-	-	-

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	103	154	51
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	103	154	51
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	160	133	26
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	29	29	0
	小計	190	163	27
	合計	293	317	24

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	26	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
	-	-	-	-

デリバティブ取引

当社グループは、金利スワップ取引、原油アベレージスワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務	208	183
(2) 年金資産	107	93
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	101	89
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	101	89
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	101	89

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
(1) 勤務費用	40	26
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(3) 退職給付費用(1) + (2)	40	26

5. 部門別営業収益明細表

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
運 送 収 入	9,498	65.5 %	8,817	66.7 %
倉 庫 収 入	4,564	31.5	4,125	31.2
不 動 産 収 入	436	3.0	282	2.1
合 計	14,498	100.0	13,225	100.0